

主な事業概要について

NPO・ボランティア活動促進の主な取組

(1) NPO・ボランティア活動促進事業 (H26 予算額: 27,187千円)

NPO法施行事務 (県直営)

特定非営利活動法人の設立認証・認定をはじめ管理運営に関する説明会、NPO法に関するパンフレットや手引書の作成等を行い、NPO法の適正な執行を行なう。

< NPO法人の認証状況 > H26年度は12月末現在

年 度	10	15	18	20	21	22	23	24	25	25年度末累計	26	累 計
設立認証数(A)	2	59	80	33	38	26	32	37	33	565	22	587
解 散 数 (B)	0	0	4	6	5	20	19	21	24	109	15	124
法人数 (A-B)	2	59	59	27	33	6	13	16	9	456	7	463

< NPO法人数の全国・九州比較 > (H26年11月末現在)

	NPO法人数	認定NPO法人数	仮認定NPO法人数
全国	49,691	606	155
九州	5,656	31	10
長崎県	460	5	3

NPO法人数 全国で31位

人口1万人あたりのNPO法人数

全国3.88 / 九州3.87 / 本県3.22 (全国34位、九州内で8位)

< 市民活動団体等の数 >

継続的、自発的に社会貢献活動を行う営利を目的としない団体

(NPO法人及び法人格のない任意団体)

年 度	全 国	長崎県
H8	-	1,135
H12	87,928	1,215
H16	72,714	1,635
H17	-	1,837
H19	-	2,114
H20	70,986	2,255
H21	-	2,320
H22	-	2,551
H23	-	2,670
H24	-	2,751
H25	-	2,961

全国団体数は、内閣府「市民活動団体等基本調査」(4年毎)による。

20年度以降、内閣府の調査なし。

長期総合計画の目標値

平成27年度末2,900団体

県民ボランティア活動支援センターの設置運営（指定管理者運営）

県民ボランティア活動支援センターにおいて、NPO・ボランティア活動に関する情報提供、相談・助言、活動者の交流・連携促進、人材育成（地域におけるボランティア講座開催等）を行うとともに、会議室・附属設備の提供を行っている。指定管理者制度により運営。（平成18年度から指定管理者〔期間：平成24年度～26年度の3年間〕：長崎県社会福祉協議会）

<センター施設概要>

出島交流会館4、5階 610.48㎡

	施設概要
4階 (県民交流フロア)	会議室1 定員30人 会議室2 定員24人 会議室3 定員18人 会議室4 定員18人 会議室5 定員8人 会議室兼子ども室(カペット敷) 印刷室(印刷機、紙折機、丁合機、作業台)
5階	事務室 フリースペース 情報コーナー(PC3、プリンタ-1) 図書コーナー グループ用ロッカー 団体用メールボックス 情報掲示板
備品	OHP プロジェクター スクリーン マイク スピーカー 車椅子等

開館時間 火～金：9時～22時 土・日・祝日：9時～17時(休館日は月曜日、12/29～1/3)

<利用者数等>

年度	センター利用者数	相談件数
平成23年度	23,222人	1,014件
平成24年度	26,906人	1,077件
平成25年度	25,393人	869件

<主な相談内容>

平成25年度相談869件のうち

- ・ボランティア活動への問合せ 167件
- ・センターの利用・設備等の利用 156件
- ・活動上の問題・悩み 120件
- ・ボランティア活動への参加 62件
- ・施策・各種助成制度等 62件

<活動者の交流・連携促進>

地域のボランティア活動の拠点として活動してきた市町社会福祉協議会ボランティアセンターが、NPO支援を含めた中間支援組織としての基本的な機能を拡充していくよう支援する目的で、県内市町社会福祉協議会12箇所を訪問。県内社会福祉協議会ボランティアセンター等担当者会議を1回開催。

また、NPO・ボランティア同士の相互交流と連携を深めるため、県民ボランティアフェスティバルを開催。来場者464名。

< ボランティア講座等参加者数 >

年 度	入門・基礎講座	地域講座	実践講座	リーダー研修 組織運営講座	合 計
平成23年度	3回 143人	2回 120人	2回 83人	1回 190人	8回 536人
平成24年度	3回 157人		3回 54人	1回 95人	7回 306人
平成25年度	2回 56人		4回 88人	2回 138人	8回 282人

(2) 県民と繋がるNPO活動活性化事業 (H26 予算額: 2,655千円) [県直営事業]

行政との協働及び地域住民のニーズに対応できるNPOの組織基盤を強固にするため、各種セミナーを開催し、NPO活動の促進を図る。(平成25年度から事業開始)

- ・長崎市・佐世保市・諫早市の3地域で、自己分析、資金調達、協働推進、企画・提案・広報の4種類のセミナーを合計13回実施(自己分析のみ、長崎で2回開催)
- ・(一社)長崎県中小企業診断士協会へ委託して実施(一般競争入札総合評価方式で契約)

< 各セミナーの概要 >

種 別	概 要
自己分析セミナー	現在の組織運営や活動などについて、自己分析シートを使って問題点や課題を見える化するとともに、その結果をもとに、講師や他の受講者とのディスカッションを行い、受講者間の交流を図る。
資金調達スキルアップセミナー	活動を継続的・発展的に行うため、資金の種類や特性を学び、自分の団体に合った資金調達方法を、NPOの事例を交えながら学ぶ。
協働推進スキルアップセミナー	他の団体と協働して活動することの意義や心構え、コツなどの実践的なスキルを、実際に協働に取り組むNPOの事例を交えながら学ぶ。
企画・提案・広報スキルアップセミナー	企画、提案(プレゼンテーション)の考え方や手法、活動の協力者を募るための広報の考え方や手法を、ワークショップを通して学ぶ。

(3) ボランティア振興事業 (H26 予算額: 12,291千円、セーフティネット支援対策等事業費・生涯現役活躍支援事業) [国・県補助事業]

県民の自主性、自立性を尊重しながら、誰でも気軽に生涯にわたってボランティア活動に参加できる環境を整えるため、長崎県社会福祉協議会が行うボランティア振興事業に対して補助する。

(補助率 国1/2 県1/2)

< 平成26年度の主な事業内容 >

- ・新しいニーズにこたえるボランティア活動支援事業
傾聴ボランティア講座、ボランティアコーディネーター講座、シニア・ボランティア講座
- ・ボランティア・市民活動担い手づくり事業
ボランティア体験支援事業(サマーボランティア 施設等での受入れ延べ3,000人)
ボランティア募集のための広報講座
- ・ボランティア活動広報・啓発事業
ボランティア活動ガイドブック等の作成

その他、事業の活性化及びNPO・ボランティア活動等の促進を図るために、県と（公財）県民ボランティア振興基金による合同事業説明や参加者と意見交換等を行う「NPO・ボランティア活動促進のための懇話会」や、NPOと県との情報交換会、県・市町との連携を強化し、協働推進を図るために、県・市町職員向けの研修等を実施。

協働推進の主な取組

（１）NPOと県がともに働くプロジェクト（H26予算額：20,444千円）〔県直営事業〕

多様化する県民ニーズや地域課題にきめ細かに対応するため、NPO法人等からの企画提案をもとに、NPO法人等と県とが協働し、互いに持っている長所（能力や機能等）を活かしながら、地域課題の解決に取り組む。（平成25年度から事業開始）

<プロジェクトの主なポイント>

- ・「県提案型」と「NPO提案型」の2種
- ・事業期間は最長2年半（ただし、事業の継続審査あり）
- ・経費負担は、NPOと県の双方が事業費を負担（負担金事業）
- ・実行委員会方式
- ・協働コーディネーター（外部の専門家）の配置

<平成25年度の実施状況>

- ・NPO法人等からの企画提案18件
- ・採択3件
 - 女性特有のがん早期発見及びピアサポート事業」（NPO法人葵会×医療政策課）
 - 「環境マイスターを活かしたエコドライブ&エコカー普及の仕組みづくりと実践」（NPO法人環境カウンセリング協会長崎×未来環境推進課）
 - 「困難を抱える子ども・若者の自立・就労支援協働事業」（県テーマ）（NPO法人フリースクールクレイン・ハーバー×こども未来課）

<平成26年度の進捗状況・スケジュール>

- ・県の提案テーマ 6テーマ
- ・NPO法人等からの企画提案12件（うち県テーマ3件に各1件の企画提案あり）
- ・合同面談会 6月6日実施（10提案分、残り2提案分は別途個別実施）
- ・第1次審査会 7月15日（8事業審査、6事業選定）
- ・本申請期限 9月24日
- ・第2次審査会 10月9日（6事業審査、6事業採択）
- ・NPO法人等と県との協定書締結・事業着手 10月

<平成26年度の採択事業>

- 「健康・体力・楽しみづくりの地域スポーツコミュニティ振興事業」（NPO法人長崎ウェルネススポーツ研究センター×県民スポーツ課）

- 「椿林をみんなで守ろうプロジェクト」(県テーマ)
(NPO 法人カメラ五島×五島振興局管理部地域づくり推進課)
- 「県産品愛用運動普及促進協働事業」(県テーマ)
(B塾×物産ブランド推進課)
- 「離島情報・世界遺産情報ワンストップ化プロジェクト」
(長崎近代化遺産研究会×地域づくり推進課)
- 「未来実践型減災教育事業～生徒と教師が共に学ぶ～災いに絶対負けない！プロジェクト」
(長崎防災ネットワーク×教育庁義務教育課)
- 「「早岐港」からつながる「地域おこし」と「環境学習」事業」(県テーマ)
(NPO 法人大ばとこばと会×県北振興局建設部建設管理課)